

LOBO調査【全国商工会議所早期景気観測調査】

2026. 4 月速報 業況DIは中東情勢受けた物価高・調達困難化で悪化。先行きは、不透明感強まり厳しい見方

全産業合計の業況DIは、▲21.9（前月比▲1.9ポイント）。卸売業では設備投資が堅調に推移する中、気温上昇に伴い春物衣料の引き合いが増加し改善しました。一方、建設業、製造業、小売業では中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・仕入価格の上昇や調達困難化の影響が見られ、悪

化しました。サービス業もその影響を受けましたが、行業需要の拡大等により飲食店を中心に客数が増加しほぼ横ばいとなりました。国際情勢の不安定化による利益率の低下やサプライチェーンの混乱による影響は大きく、中小企業の景況感是一段と厳しさを増しています。

【産業別概況と見通し】 前月と比べたDI値の動き ▲改善 →ほぼ横ばい ▼悪化



長引く仕入価格や労務費の高騰に、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・資材価格の上昇や調達困難化が重なり、悪化。引き続き人手不足による供給制約を指摘する声も聞かれている。

- ・「労務費高騰や人手不足に加え、中東情勢の緊迫化によるサプライチェーンの寸断が深刻である。ナフサ系の石油製品の供給不安に伴い、住宅設備メーカー各社による新規受注停止や生産調整が相次いでいるほか、プラスチック樹脂や塗料といった基幹資材が調達困難化している」（一般工事業）
- ・「引き続き現場作業員の人手不足が続いている。作業員の高齢化の進展もあり雇用の確保が喫緊の課題」（防水工事業）



中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の上昇や調達困難化の影響を受け、悪化。先行きについて、影響の長期化による操業停止や設備投資需要の減退を懸念する声が散見された。

- ・「重油や包装材などの価格が急騰しており、今後、他の原材料にも影響が出ることが予想されるが、業界の商慣習により、次回の価格転嫁は10月以降となる。価格改定が到底追いつかない中、利益率の低下をどのように乗り切っていくか大きな課題である」（水産食料品製造業）
- ・「塗料など石油由来の原材料が納品されない。現状、在庫でしのいでいるが、事態が長期化すると操業を止めなくてはならない」（一般産業用機械）



設備投資が堅調に推移する中、気温上昇に伴い春物衣料の引き合いが増加し、改善。一方、中東情勢の緊迫化に伴う調達困難化や消費者の節約志向の高まりを懸念する声も聞かれている。

- ・「石油関連商品の品不足および値上げが著しい。梱包資材にも影響が出ており、売るものがない・材料不足で商品が作れないなど、商売に大きな障害となっており、先行きは厳しい状況になりそうである」（一般機械器具卸売業）
- ・「中東情勢の緊迫化で直接的に影響を受けるわけではないが、消費者の節約志向の高まりによる購買意欲の減退が懸念材料である」（酒卸売業）



燃料価格上昇に伴う消費者の節約志向の高まりから、百貨店を中心に生活必需品以外に買い控えが見られるほか、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・仕入価格の上昇や調達困難化が重荷となり、悪化。

- ・「生鮮食品を取り扱う当店ではゴム手袋が衛生上必須であるが、仕入先が医療従事者優先での供給に切り替えており、入手困難化している」（百貨店）
- ・「当社商品はプライベートブランド商品でプラスチック製品が多いが、原料メーカー各社による一斉値上げ通知や供給制限等により、価格高騰が収まらない。これ以上値上げすると顧客離れにつながる恐れがあり、不安を感じている」（機械器具小売業）



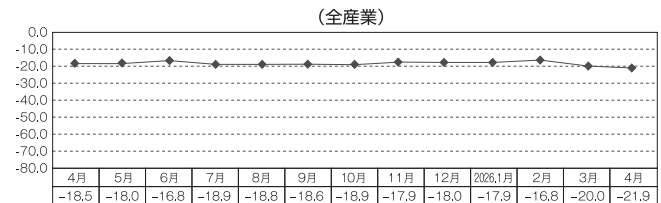
気温上昇に伴う行業需要の拡大等により飲食店を中心に客数が増加した一方、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・仕入価格の上昇が足かせとなり、ほぼ横ばい。

- ・「行業シーズンとなり、スポーツ大会等の開催に伴ってお弁当の販売量が増加している」（飲食店）
- ・「エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱により、利益率が急激に低下している。近隣にホテルチェーンが進出し、価格競争が激しくなっていることから、販売価格への転嫁は困難である」（旅館）

業況DIの推移

	2025年 11月	12月	1月	2月	3月	4月	見通し 5～7月
全産業	▲17.9	▲18.0	▲17.9	▲16.8	▲20.0	▲21.9	▲20.7
建設業	▲16.5	▲14.7	▲15.2	▲13.6	▲15.5	▲24.4	▲27.3
製造業	▲19.7	▲21.6	▲17.2	▲13.6	▲19.1	▲21.3	▲31.5
卸売業	▲24.7	▲23.4	▲23.8	▲23.5	▲30.2	▲28.6	▲29.1
小売業	▲26.4	▲24.0	▲25.1	▲24.8	▲25.1	▲26.2	▲28.9
サービス業	▲7.7	▲9.9	▲12.1	▲13.0	▲15.1	▲14.9	▲20.2

※見通しは、当月に比べて向こう3ヶ月の先行き見通しDI



※調査期間：2026年4月14日～20日

全国323商工会議所が2,412企業にヒアリング（東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答）

※DI値（景況判断指数）

業況・売上・採算などの各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、景況感の相対的な広がり意味する。

県内企業倒産発生状況

前月から件数・金額共に減少、小規模倒産が目立つ

〈令和8年4月概況と見通し〉

山形県経済は、公共投資は高水準で推移する一方で設備投資は減少、個人消費は一部に弱めの動きが見られるものの緩やかに回復しており、住宅投資は弱い動きとなっていると見られています。企業生産も持ち直しの動きが一服していると見られており、全体として前月と同じく軟調感がただよとの見方を継続しています。政府主導で様々な物価高騰対策が進められていますが、恩恵が一部企業にしか及んでいないとの見方が

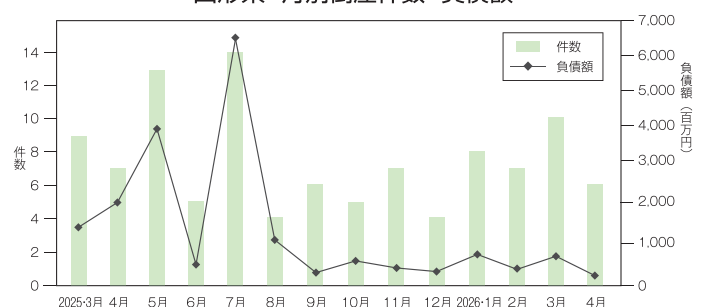
ある上、可処分所得の伸び悩み、人口減少が各所へ及ぼす影響、円安の進行と中東情勢の悪化等もあり先行きの不透明感は依然として高止まっています。また金利上昇が明らかに企業運営に負の方向で影響を与えているほか、日米中間の政情不安等もあり、引き続き倒産件数は一進一退を繰り返しながらも、大局的には増勢を辿っていくものと見られています。

山形県 月別倒産件数 負債額

	東南置賜 (負債額1千万円以上)		山形県	
	件数	負債金額 百万円	件数	負債金額 百万円
令和8年4月	0	0	6	249
前月比(%)	0.0	0.0	60.0	34.1
前年同月比(%)	-	-	85.7	12.2

東南置賜…米沢・南陽・高島・川西

資料／東京商工リサーチ



県内消費者物価指数 前年の水準を上回った

令和8年3月	指数	前月比(%)	前年同月比(%)
食料	129.7	0.2	3.2
住居	108.6	▲0.1	0.4
光熱・水道	109.5	▲0.7	▲2.1
家具・家事用品	122.7	2.4	2.2
被服及び履物	116.3	1.3	1.0
保健医療	104.7	0.1	▲0.5
交通・通信	100.9	1.6	1.5
教育	87.1	0.0	▲12.9
教養娯楽	117.3	0.2	2.2
諸雑費	105.1	0.4	▲0.2
総合	113.4	0.4	1.0

資料：山形県みらい企画創造部統計企画課

百貨店・スーパーの商品別販売額 県内の販売額は前年を上回った

令和8年2月 (単位：百万円、%)

品目	全 国		山 形 県	
	百貨店＋スーパー		百貨店＋スーパー	
	販売額	前年同月比 全店舗	販売額	前年同月比 全店舗
紳士服・洋品	30,550	▲0.5	114	2.4
婦人・子供服・洋品	114,057	▲0.2	110	6.9
その他の衣料品	8,397	▲1.7	16	▲3.4
身の回り品	83,600	▲0.6	21	▲2.6
飲食物品	1,200,197	2.5	10,244	0.7
家具	4,516	▲12.6	56	12.6
家庭用電気機械器具	15,045	16.1	53	47.7
家庭用品	29,780	▲2.4	184	2.0
その他の商品	275,629	5.9	701	9.3
食堂・喫茶	10,687	0.4	30	4.5
合計	1,772,458	2.5	11,529	1.5

経済産業省 東北経済産業局調べ

(注：販売額は四捨五入の関係で合計とは一致しない場合があります)

米沢市の人口と世帯数

令和8年4月1日現在

人口 74,834人 (76,077人)

世帯数 33,313世帯 (33,396世帯) 一世帯当たり 2.25人 (2.28人)

() 内前年同月データ

資料／米沢市政策企画課統計調査担当

一般職業紹介 有効求人倍率は前年より0.07ポイント下回った

米沢市

新規卒除きパートタイム含む

		求人数	求職数	求人倍率	充足数
令和8年3月	有効	2,747	2,285	1.20	332
	新規	970	588	1.65	－
前月比(%)	有効	107.0	106.3	100.8	229.0
	新規	131.8	95.3	138.7	－
前年同月比(%)	有効	95.2	100.8	94.5	109.9
	新規	91.1	96.2	94.8	－

充足数…自安定所の有効求人が安定所の紹介により、求職者と結合した件数

職種別 (山形県)

	求人数	求職者数	求人倍率
管 理	35	43	0.81
専門・技術	3,841	2,079	1.85
事 務	2,395	4,886	0.49
販 売	2,038	1,034	1.97
サービス	4,082	2,071	1.97
保 安	727	171	4.25
農 林 漁 業	414	359	1.15
生産工程	3,578	2,270	1.58
輸送・機械運転	1,146	528	2.17
建設・採掘	1,530	276	5.54
運搬・清掃	1,866	3,166	0.59
そ の 他	0	1,665	－

(主要業務指数・パートタイムを含む全数)

資料：山形労働局職業安定課

米沢市建築確認申請状況 (専用住宅) 今月から集計項目変更ため、前月比・前年同月比数値は無し

令和8年4月		2～3号建築物 件 数	2～3号建築物 面 積
	新 築	12	1,401
	増 築	2	42
合 計		14	1,443
前 月 比(%)	総 数	－	－
前年同月比(%)	総 数	－	－

2～3号建築物…令和7年4月改正後の建築基準法第6条第1項第2号及び第3号で定められた建築物。法改正前の4号建築物の区分は廃止されました。

集計の変更：米沢市役所へ提出される工事届等の集計のみに変更。

(米沢市役所を経由せず山形県に直接提出される工事届は本集計に含まれなくなり、鉄骨2階建ての住宅や、都市計画区域外の床面積200㎡以下の木造平屋住宅は集計には含まれません)

